

みんなの 町議会

第 16 号

2008 年 10 月

 神石高原町



油木小運動会

全会計を黒字で繰越し(決算認定)	2P
子育て支援策は(決算質問)	4P
火災放送、もっとわかりやすく(一般質問)	8P
町立病院の指定管理者決まる(条例改正)	15P
笑顔でエアロビクス(グループ紹介)	18P

全会計を黒字で繰越し

平成19年度決算を認定

9月定例会

9月定例会は、9月8日から、18日まで開かれました。

今回の定例会（第4回）では、平成19年度一般会計・各特別会計の決算認定をはじめ、平成20年度一般会計・特別会計補正予算（9月補正）、神石高原町立病院の指定管理者指定についてなど27議案が提出され全て原案どおり可決しました。

また神石高原町議会・会議規則の一部改正、地域医療を守る意見書が提出されそれぞれ採択しました。一般質問では、14名の議員が当面する行政課題をたきました。

5億831万円（全会計）の繰越し

9月定例会に提案された平成19年度各会計決算は、新町として3年目の通年予算のもとで予算執行されたものです。

一般会計をはじめとする各会計の歳入歳出決算の認定については、監査委員の意見書をそえて提案されました。平成19年度の予算について、適正に執行され、目的を達成できたかを主眼に慎重に審議し、本会議にて採決の結果、賛成多数で各会計の歳入歳出決算を

認定しました。

決算総額は、歳入で16億7,280万円、歳出で16億7,449万円となりました。

平成18年度の決算と比べて歳出で5億7,323万円の減少（▲3・4％）となっています。歳入から歳出を差引いた5億831万円は平成20年度会計へ繰り越されました。

各会計の歳入歳出決算の状況は、別表のとおりです。



平成 19 年度収支決算総括表

単位：万円(四捨五入)

会 計 名	歳 入	歳 出	差 引
一 般 会 計	101億7,952万円	98億7,616万円	3億335万円
国 保 特 別 会 計	13億8,164万円	13億2,912万円	5,252万円
老人保健特別会計	25億9,211万円	25億281万円	8,931万円
介護保険特別会計	16億6,500万円	16億2,149万円	4,351万円
簡易水道特別会計	6億7,356万円	6億6,507万円	849万円
飲料水供給特別会計	3,505万円	2,953万円	552万円
農業集落排水特別会計	2億5,588万円	2億5,028万円	560万円
分収育林特別会計	3万円	3万円	0
合 計	167億8,280万円	162億7,449万円	5億831万円



監査意見書提出

平成 19 年度決算統計資料より

単位：万円

区 分	H17 年度	H18 年度	H19 年度
基準財政需要額	55 億 3,229 万円	55 億 2,380 万円	53 億 3,225 万円
標準財政規模	67 億 518 万円	66 億 4,580 万円	65 億 2,304 万円
財政力指数	0.195	0.211	0.232
経常収支比率	92.6%	94.1%	94.4%
公債費比率	21.2%	22.4%	21.7%
実質公債費比率	19.8%	21.0%	21.6%
地方債現在高	206 億 1,089 万円	196 億 1,168 万円	183 億 310 万円

決算審査報告

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調査並びに財産に関する調査は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は関係諸帳簿、その他証書類と照合した結果、誤りのないものと認めた。

極めて厳しい財政事情のなかで努力の結果、一般会計及び各特別会計ともに黒字をもって翌年度に引き継がれたことは高く評価する。

反面引き続く緊縮財政運営の中で住民サービスが停滞気味であることは否定できず、この配慮を望むとともに、審査を通じて気付いた次の事項について検討いただき、町政執行に反映されることを望む。

①井関地域定住団地整備事業について

一大プロジェクト事業であり、住民の

期待と不安を担っている。

元気なまちづくり有限責任事業組合との連携を強化し、計画の明確化・進捗率等を随時公表された

②税等滞納処理について

前年度に比べ微増に留まっており、処理努力を評価する。

しかし、滞納総額は2,400万円であり、滞納者の固定化が見られる中、法的措置で対処されることを切に望む。

③各種団体補助金について

多額の不要額を計上している団体が見受けられる。

活動状況、決算書を分析し、適正な補助金の交付を望む。

神石高原町監査委員

岡崎 武志
瀬尾 征爾

決算 質問

問 星居山森林公園対策は

木野山孝志議員

Q 星居山森林公園は年々利用が少なくなっている。今後の対策は。

A 企画課長

今年度から観光施設について入り込み客の増加対策を含め、アドバイザーからの指導を受けている。観光協会とも情報提供をしながら協議している。町全体で取組みたい。

Q 平成21年度からの評価替えに伴い地籍調査の結果が固定資産税にどう反映されるか。

A 住民課長

油木・神石・豊松地区で1,500万円程度増加すると思われる。

Q 歴史民俗資料館での文化財などの管理状況は。

盗難や陳腐化の恐れがあり保管体制を整備すべきでは。

きでは。

A 教育課長

登録文化財台帳の整理、整備をしている。各資料館ともに特徴があるので、重点体制で保管管理し、整備・運営を行う。

問 子育て定住支援は

久保田龍泉議員

Q 子育て定住支援は、平成21年度で終了となっているが、商工振興にもつながっている。財政的に厳しければ、減額してでも継続すべきだ。

A 企画課長

平成21年度で終了予定であるが、継続できるように見直しをする。

Q 草刈り業務委託について、道路支障木も

伐採するよう地元依頼しているが、草刈りの単価と同じなのか。上乗せすべきではないか。

A 建設課長

支障木伐採は、基本的には草刈り単価でお願いしている。地元で対応できないものは、危険も伴うことであり、業者に委託していきたい。

問 土曜日午後の受入れを

寄定秀幸議員

Q 保育所が土曜日の午後、休所のため、託児所へ保育を委託しているが、課題が多い。働きながら子育てしやすい環境整備が極めて重要である。

A 福祉課長

今年度はアンケート調査を実施し、検討しているが、実施は平成22年度以降の可能性が強い。

Q スクールバスは、冬場に円滑な運行が妨げられることが多い。除雪作業は、スクールバス路線が取り残されること

のないよう、責任を持って迅速な対応と安全運行の配慮をするべきでは。

A 教育課長

スクールバスの冬期の運行において、除雪は担当課と連携して対応している。日陰などの凍結箇所へは特に配慮し対応する。緊急時は、連絡網を活用し安全運行に努めている。

問 不要財産処分について

小林 貢議員

Q 不要財産は予定価格を下げてでも処分すべき物もある。予定価格を固持すると処分チャンスを失う場合もある。基本的な考え方は。

A 総務課長

固持する考えはなく、常識の範囲内で事情に合わせて設定していきたい。

Q 永野郵便局用地を201万円余で売却している。何故随意契約か。

A 総務課長

永野郵便局は旧永野小学校グラウンド敷地の一部を利用して郵政省が建てている。

民営化に伴い土地も自分の財産にしたいと云う申し出があり、他へ売ることではできないので随意

契約とした。価格は不動産鑑定士の評価によるものである。

Q 処分予定物件に常時立て看板をしたらどうか。

A 総務課長

売り出し期間中は当然であるが、よい提案なのでその方法も考えた



山野体験学習

問 ふるさとふれあい事業は

村上克朗議員

Q 各地区とも独自性の高い事業を展開し、地域の一体化、活性化の推進に効果があるのか。

A 予算額は各地区800万円。事業内容は、予算は翌年度に繰越せるのか。

総務課長 地域貢献事業とし、

各事業の実施によりハーブ、ソフトの両面で成果があった。

Q 地域活動に温度差がある。限界集落が特に新坂、小野、豊松地区に多いが支援は。

企画課長 今年度アンケート調

査し検討する。

Q RDF施設のプラント点検など行政としてのチェック機能を伺う。

A 環境衛生課長 毎週金曜日にメンテナンスを実施している。行政職員も1週間に1回は行っている。

Q 18年度、破砕機、プレス機を移設し、手選別コンベアーを設置した。19年度、ミニオイルローダを導入したが、成果は。

A 環境衛生課長 ガラス、電池、アルミ缶などの選別効率が良くなった。

Q グリーンセンター陽光（最終処分場）にガラス、陶器ガラスなどを搬入しているのか。

A 環境衛生課長 57㎡搬入した。

問 不用額を計上している団体は

片山元八郎議員

Q 監査意見書「多額の不用額を計上している」団体名、残額を示せ。

総務課長 個別団体は聞いていない。総論的には決算報告が5、6月になる。残額が多い団体等は1年遅れの予算で整理・指導する。

23日前後に発送。

Q ごみ分別は適正か。

A 環境衛生課長 ほぼ適正である。

Q 職員数186人は適正か。「役場」は役に立つ場所か。

A 総務課長 ほぼ適正。野犬対策・蜂の巣退治などは基本的に、個人・自治会などで対応されたい。

Q 集団健康診査の報告を早く。

A 保健課長 三和地区は7月16日から実施。報告書は8月

「大上神谷池」の補修は。

建設課長 平成21年度に調査、22年度・23年度県営工事予定。地元負担は7%。

Q 「まるごと市場」の土地代は600万円。独立採算できないか。

A 産業課長 発足時より町と直接契約となっている。

問 住民サービスの向上は

松本彰夫議員

Q 19年度決算は、全ての会計を黒字で繰り越している。人件費をはじめ、経費の削減と、住民サービスの低下も大きな要因となっている。今後住民サービスの向上にどう取り組むのか。

A 町長 厳しい財政の中で、サービスの低下は、できる限り押さえている。予算を選択して取り組む。重点是、子育て、若者定住、福祉、産業などである。

Q 投資的経費は昨年比4億5、900万円の減である。公共事業も大幅に減少している。投資的経費の増額にどう取り組むのか。

A 町長 三位一体改革で財源がない。公債費適正化計画にそって、取り組む。その中では、投資的経費は削減せざるを得ない。増額については、財政を考慮しながら慎重に取り組む。



総合健診

問 おでかけタクシー利用者の減少は

丸山達夫議員

Q 平成19年度、総事業費3、174万2千円で、実質利用者、月平均242人、年間2、904人、一人1回利用に對して、1万930円の経費。
なぜ、利用者が減少傾向なのか。
A 企画課長
○予約乗合タクシー

の性質上、長時間の乗車に耐えられないこと。
○利用者は、予約時点で送迎時間が決まらず、この仕組みの煩雑さが利用者減少の理由となっている。
○利用者の希望される時間に十分に応えることができないこと。

問 子育て・結婚祝金の受給も

小川清治議員

Q 若者定住対策事業「子育て・結婚祝金」は受給者16件だが該当受給者にもれた方は居ないか。
A 企画課長
受給資格のある方で、もれた方は居ない。
Q 税金など滞納整理には、各担当課との連携が必要ではないか。ま

た、新しく徴収部署を設けて取り組むべきだ。
A 住民課長
各課担当者との連携をとって徴収にあたっている。徴収のみにかかわる部署設置については、担当課では判断できない。

問 住宅利用料の滞納について

渡邊俊徳議員

Q 町営住宅利用料で実人数1人で76カ月分50万円あまりの滞納となっている。
滞納金の徴収はどのようになされていたのか。現在も入居され利用されているのか。
A 建設課長
合併前の旧町村からの引き続きで、過去の関

連からなかなか納付してもらえず、督促を含め鋭意努力はしている。現在は転出されているが引き続き督促し、不納欠損とならないよう努力する。

問 町は事務支援を

佐伯卓師議員

Q 集落営農や中山間地等直接支払制度の取り組みは、帳簿など事務書類の作成が負担で、できないところが多い。
町は集落の事務支援を行い、制度の活用を図るべきでは。
A 産業課長
地域のリーダーや担い手育成のため、研修や指導など支援をする。

Q 子育て定住支援の継続は。この事業は祝金であり申請の必要がないのでは。
A 副町長
子育て支援は今後も見直し継続する。申請については早急に検討する。

Q 除雪や交通支障木の伐採など、道路の維持補修管理ができていない。改良できないのであれば維持管理を徹底すべきではないか。
A 建設課長
きではないか。
要望も多くなかなか対応できず不便をかけている。支所と連携を密にし適切に対応したい。

問 「防火水槽」今後の計画は

赤木健二議員

Q 過疎計画では21年度までに35基建設となっているが。
A 総務課長
見直しの結果、今年度までに14基、来年度2基で終了。
Q 見直し分の代替計画は。
A 総務課長
計画に加える余地はある。

Q 各施設の使用料の減免基準は明確か。
A 総務課長
明確となっていないので調整する。
Q 畜産事業に対する国県の財源が見られないが、食料の安定供給と生産意欲の減退防止の意味からも、求めている。
A 産業課長
今の政策では、法人や大規模なものには補助



油木地域敬老会

委員会報告

情報通信整備検討特別委員会

CATVの整備について

委員長 村上 克朗

調査目的

長期総合計画に示す「情報通信基盤の整備」について、効率的かつ効果的な方法を、財政面はもとより総合的に調査検討した。

期間は平成20年6月9日(月)～9月3日(水)の間7回の委員会を開催。

2つの小委員会を設置し、調査検討した。2つの小委員会は次のとおり。

- ①E(いい町づくり)情報基盤整備事業に伴う利活用について。
- ②G(元気な町づくり)情報基盤整備事業に伴う財政推計など。

調査内容と結果

今日の高度情報化社会に対応して、全国的に情

報基盤の整備が進められる中、本町も住民要望を受け、平成17年度に高速インターネット接続環境(ADSL)の整備が行われ一定の成果は得ている。しかし、さらに本町の

- 抱える
- ①高速通信網の整備による格差是正。
- ②地上デジタル放送の難視聴地域解消対策。
- ③防災放送の情報伝達手段の統一化など、行政告知システム整備。
- ④住民ニーズに対応した自主放送・議会中継など町内情報の受発信。
- ⑤若者ニーズに対応した



神石おどり娘隊 (全国大会出場)

定住者確保対策。

⑥企業ニーズに対応した産業振興、働く場の確保対策。

⑦電子申請・申告・電子入札、など住民の利便性の確保など多くの課題が山積。これらの課題を一举に解消する唯一の手段であり、町の将来に繋がる重要な事業として「ケーブルテレビ(CATV)」の整備

備」に取り組む事が最善の策と思われる。

*特に地デジ対策は早急な結論が待たれている。

なお、事業導入にあたっては、財政状況、加入率などを考慮し、過大な設備は控え、設計内容を精査し、ランニングコストを如何に抑えるかが課題。運営は公設民営方式が最適と思われる。

地域医療を守る意見書を提出

提案者 松本 彰 夫議員
賛成者 赤木 健 二議員

地域医療は、住民の生命・健康に直結する不可欠な基礎的公共サービスです。
このため、国民が地域において安心して信頼のできる良質な医療を継続して受ける事ができるよう、国および関係機関において格別の尽力を求めるものです。

記

1、地域医療を守るため、適切な医療財源の確保を図ること。

2、地域医療を担う医師・看護師などの確保と養成のための支援体制を強化し、予算措置を行うこと。

3、「公立病院改革プラン」の策定にあたっては、住民・利用者・医療関係者などの意見を十分に踏まえて策定・実施すること。

地域医療の後退を招くことのないよう、医療機能の維持・強化を前提とした予算措置を行うこと。



グラウンドゴルフ

採択

あなたの 声^をに 町政に

一般質問

1問1答方式で行いました。質問時間は1人30分です

問 火災放送で場所を分かりやすく

答 ○○さん宅付近と明確に行う

Q 火災放送は福山消防局からの通報に従って行われ、火災の場所は、公共的な建物を中心に行われている。本町には、公共物が少なく放送を聞いても場所が分からないことが多い。
○○さん宅付近というのが一番分かりやすい。

A 町長 福山消防局と協議し、分かりやすくできないか。
Q 公共事業が大幅に減少する中、町内の業者も大変厳しい状況にある。地元業者にできるだけ多く発注できるように配慮すべきではないか。
現在一般競争入札が主流となっているが、本町の場合は、できる限り指



松本彰夫議員

名競争入札を継続すべきではないか。

A 町長 本町では、現時点では、指名競争入札がベターと思う。

Q 県からは総合評価方式の入札も指導されている。導入にあたっては、地元への貢献度を重視すべきではないか。

A 町長 総合評価方式は、町も業者も大変な事務量となる。導入にあたっては

慎重に取り組む。

Q 事業費が高額の場合には、工事を分割するなど町内業者を指名できるようにすべきでは。

A 町長 特殊な工事を除き、できる限りそのようにしたい。

問 ふるさとふれあい事業の公表は

答 来年の審査会時に公表



村上克郎議員

Q 支援対象事業費は6月補正で2,202万4千円となった。現在の事業基金と審査委員の構成、広報は。

A 町長 今議会に補正予算を提案。神石高原町(積立)1億円、住民・企業などの寄付114万円・財

団法人間都市開発推進機構の拠出金5千万円の1億5,114万円だが1億円はハード事業には使用しないので、来年度は2,911万6千円。

審査委員は5名で2年間。成果は21年度の審査会時に公表する。

Q 肉用牛改良センター跡地の維持管理と共同飼育を実施し、350頭(法人100頭、全農広島250頭)の飼養に踏み出しているが、牛舎の使用料と、状況は。

A 町長 現在、4組合員で、60頭の目標で、9月中旬

全農が50頭を今年度中に100頭が搬入される。畜舎の使用料400円は組合が収受できる。

Q 後を絶たない農作業事故を減らし、安全な農作業をどう啓発し、人命、負傷者をどう救うかが大きな問題だ。

昨年の発生状況は死亡者1名、負傷者は43名。安全な農作業の取り組みを伺う。

A 町長 啓発、指導を農機具メーカー、JAなどと連携し取り組みたい。



町道草刈り



紙ヒコーキタワーから

問 次期町長選への政策の柱は

答 財政健全化の継続を柱に

Q 次期町長選出馬にあたって町長の政策が聞きたいとの住民の声がある。

A 町長 行政施策は広範多岐にわたるが政策の柱は、

A 町長 財政の健全化、いわゆる「二つの過剰対策」の継続を柱とする。

Q 三つの過剰の一つ「職員の前減計画」について。

A 町長 22年度からの後期計画を21年度に策定する。

Q 現計画は生ぬるい。勧奨制度を充実し加速すべきではないか。



瀬尾征爾 議員

A 町長 勧奨制度の優遇措置をケースバイケースで考え加速させる。

Q 二つ目の「借金抑制計画」は。

A 町長 町債発行の原則を堅持する。

Q 三つ目の「不可動資産」の対応は。

A 町長 思うようにすすまない。持つておれば維持費も要るので思い切った処分を考えたい。

Q 農地を守り農業を振興する切り札は法人の育成だ。既存法人に対する育成措置は。

A 町長 適当な助成措置を考える余地はある。

Q 向こう4年間の法人組織化構想は。

A 町長 10法人をめざす。

Q 井関定住団地は住民の期待と不安を担っている。町長の決意は。

A 町長 課題はあるが町とLIPは共同責任でやっていく。良い結果になるよう最善の努力をしていく。

問 ケーブルテレビの取り組みを

答 必要最小限で取り組みたい

Q ①テレビ地上デジタル放送の難視聴解消対策は喫緊の課題である。

A 町長 ②老朽が著しい、油木・三和地区施設をはじめ、全町統一した行政告知放送施設整備（情報通信基盤整備）はもはや放つとけない。
③高速インターネットは



小林 貢 議員

A 町長 将来の営業・企業に必須条件であり格差のない環境づくりが切望されるが、民間業者など他力での打開の見通しは極めて薄い。以上大枠3つの課題を網羅した解消手段としては、ケーブルテレビが最善と考えられる。効率的且つ効果的な方

A 町長 この件については、議会の具申書もでている。町民の皆さんのニーズが多い事も行政として理解できる。



環境美化運動（高蓋自治振興会）

財政改革も実行中だが、これも住民の幸せのための手段に過ぎない。大枠3件の問題が解消し、住民の夢が叶うとすればケーブルテレビはあった方がよい。優先順位を定め、必要最小限の事業に抑え積極的に取り組みたい。設置と運営には加入率が大きく影響する。即実行の断言はできないがそれらの内容を十分吟味しながら、完全デジタル化に間に合うようにやりたい。



被爆青桐命名 (8月6日)

問「神石高原町立病院」発足に万全を期せ

答 スタッフの確保に万全を期す

Q 指定管理者の寺岡記念病院のみで、医師・看護師などを確保できるのか。

A 町長
不可能に近い。「県立神石三和病院」の現職員にできるだけ多く残ってもらうべきと考える。

A 町長
その通りだ。県職員

に残って頂くための嘆願書提出を考えている。寺岡理事長も町長と連名での要請を望んでおられる。

Q 現職員の残留を願い、町民あげての運動を展開すべきではないか。

A 町長
自治振興会、議会な



片山元八郎議員

ど多くの団体に呼びかけ、県職員に残って頂くため嘆願書への署名活動を展開したい。

Q 小島バイパス事業の進捗状況はどうか。

A 町長
来年度は、以前第二工区といわれた区間の予

算がつくと思う。県と確約はできていないが、9月末までには、見通しをつけたい。

Q 現在頓挫している区間の工事見直しは。

A 町長
地権者に対し、理解・協力頂けるよう町としても努力している。

Q 公共事業の土地収用を容易にするため、町独自の条例を制定してはどうか。



渡辺俊徳議員

問 松くい虫防除対策と将来の森林施業は

答 防除、駆除は不可能

Q 近年急激に松くい虫による被害が拡大している。このままだと松林は壊滅の憂いもある。現在の対策で防除駆除ができるのか。

A 町長
松くい虫による被害林対策など、将来の森林施業についてどのように考えているのか。

Q 道路側面にのぞんでい

A 町長
被害木を伐倒し集積して薬剤による防除、駆除をしているが被害防止は不可能である。

る被害木は交通障害となり事故にもつながる危険性もある。これらの対策は。

A 町長
将来の森林施業については、県の森林整備局長へ県民の森づくり事業で特認事業として松くい虫対策に姿勢を示して欲しい旨要請している。

A 町長
現行の「土地収用法」は弱すぎる。法律を強化すべきと考える。

A 副町長
憲法・地方自治法・土地収用法を越える町条例の制定はできない。

Q 合併前旧町村で使用されていた、火葬場1箇所、ゴミ焼却施設3箇所は現在廃墟の状態である。

A 町長
管理はしていない、建設の場合は、国の補助

金などあるが、解体の場合はない。単町事業で全施設を解体撤去するには数千万円必要であるが放置できない。いずれ早いうちに年次的にでも取り組みたい。



ドレミファ・サークル

一般質問



産業建設常任委員会調査

問 二期目の重点政策は

答 町立病院を軌道にのせたい

Q 牧野町政二期目の重点政策は。

A 町長
神石高原町立病院を早期に軌道にのせたい。
○肉用牛改良センター跡地の活用
○行財政改革に取り組むと同時に将来に向けて夢の持てる施策（井関定

住団地の開発）

○企業誘致
○定住施策の積極的な推進
○情報通信網の整備
○小中学校再配置問題
○公共交通のあり方検討
○限界集落への取組、支援



藤田晃己議員

Q 農業振興策、少子化対策、緊急経済対策など必要では。

A 町長
法人化の推進と少量多品目栽培農家と直販施策の支援
○緊急経済対策も必要であるが単町費では限られる。

○子育て支援、教育支援も可能な限り範囲を広げてゆく。

Q 地球温暖化防止対策は。

A 町長
CO₂削減には森林が多い我町は貢献していると思っている。条例制定は検討中であるが、私としては交付金の受皿になるような条例制定をしてもよいと思う。

問 備北フライトロードの供用開始は

答 早期供用開始に向け要望する

Q 広島県新道路整備計画（平成12年〜22年）地域高規格道路仮称備北フライトロード（国道182号線から中国横断自動車道尾道松江線甲山インター間の供用開始はいつになるのか。

A 町長
県は次期計画策定中

でまだ公表していないが早期供用開始出来るよう要望する。

Q 国道182号線改良時の迂回路はどこか。

A 町長
町内では二次改良、凍結対策、安全施設等実

施、福山市百谷付近登坂車線を引き続き要望する。通行止め時の迂回路は新市七曲西城線。

Q 消防団員の定員確保対策として活動服とアポロキャップの整備

地域の安全安心をまもる消防団員の処遇改善と、



小川清治議員

消防団の充実発展に向けて予算措置をすべきだ。

A 町長
団本部会議で各分団、各部において団員の掘り起こしをお願いした。

豊松消防詰所整備は設計段階。油木方面隊指揮車は配備済み。防火水槽は整備中。定員確保に何が一助となるか検討する。

Q CATV事業は基本的に行政告知放送全戸加入とし、テレビ、電話、インターネットなどは任意加入とすればどうか。

A 町長
まだ、その段階にきていないので何とも言えない。



油木小運動会



高蓋小運動会

問 バス廃止路のアフターケアは

答 公共交通対策会議で検討

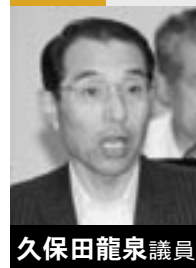
Q 永野循環線バスが10月より廃止されるが、地元へのアンケート結果とアフターケアは万全か。

A 町長 中学生が通学に利用しており、代替処置のため廃止を1年延期した。自治振興会と意見交換を

し、反対はなかったが、不安は残るが新たな交通体系で運行してほしい。新年度へ向け公共交通対策会議で検討している。

Q 神石小学校、神石中学校共同の給食施設の整備を要請したが検討結果は。

A 教育長 三和共同調理場から運搬の場合と、神石小、中どちらかの調理場を改修した場合のメリット、デメリットを調査している。三和調理場から二幸小学校へ運搬する温度のデータによると、調理・運搬時間が長いと温度は



久保田龍泉議員

下がる。基本的には小、中学校共同で調理し、近いところで運搬ができることである。耐震調査が終った段階で早急に示す。

Q 鳥獣駆除資格取得への補助制度は。

A 町長 試験場への送迎バスなど検討する。捕獲隊の結成を視野に対応したい。

Q 活性化情報センターの利用しない端末のモニターは処分すべきではないか。

A 企画課長 モニターは要望があれば撤去している。活性化情報センターから職員は引き上げたが、利用はしており、施設が新しいので今後どうするか検討する。



プラチナストーリー事業（ニューズパーパ公演）

問 町独自の子育て支援の拡充を

答 最優先で町独自の拡充を実施

Q 少子化対策は喫緊の課題である。町独自の思い切った子育て支援・応援を実施すべきだ。乳幼児医療費の助成を中学校卒業まで拡充すべきでは。

A 町長 少子化対策は、あらゆる手だてをして取り組

まねばならない。乳幼児医療費の助成は就学前までであるが、それを引き上げること検討する。町独自の取り組みとして実施する。

Q 妊産婦健診の助成を思い切って10回に拡充すべきだ。

A 町長 昨年2回から5回に増やしたが、妊婦の方の子どもの誕生までのご苦労を考えると、健診の助成も指摘のごとく増やすよう検討する。

Q 保育所や学童保育・放課後子ども教室



寄定秀幸議員

は、保護者の就労形態を十分に配慮し、延長保育や土曜日の午後の受け入れなど柔軟な対応が必要では。

A 町長 対象者があれば即、環境整備すべきだ。そうした環境整備をするための予算措置をする。

Q 実効性のある鳥獣害対策を実施すべきでは。

A 町長 鳥獣被害対策実施隊

を設置する。電気柵などの補助は継続する。箱罠・くくり罠の補助は9月補正で対応。狩猟免許取得促進への助成は検討する。

Q 悪臭防止法に基づき、臭気指数規制を早急に実施すべきでは。

A 町長 立ち入り調査を実施したが、抜本的改善ができない。臭気指数規制を導入し厳しく指導する。



渓谷コンサート（永野）

問 学校統合・三和小学校建設計画は

答 23年度に建設をめざす

Q 各学校区への基本方針説明会後での、方針の変更は。

A 教育長
児童生徒数の推移・保護者理解により、統合年度はずれるが、継続して協議をする。

Q 三和小学校建設計画は。

A 教育長
通学面・小・中連携の教育効果を最大限生かすため、小・中近い事が最良と思う。三和小学校建設は22年度までに行い、23年度、高蓋小・二幸小を統合する説明をしてい



丸山達夫議員

る。建設については多数の意見を整理して設置者と協議をする。

Q 三和小学校建設への町長の考えは。

A 町長
教育委員会の指針に沿っていきたい。学校教育は、教育委員会の考え

る事で、設置者が指針に対して意見を言う気はない。

しかし、財源の面で同年度、大きな事業が生じ財源不足の場合は、教育委員会の年次計画も、先延べする事もあるが、柔軟に対応する。財源が一番大きな要素となる。

問 「水源の町づくり」条例化を急げ

答 将来的に検討

Q 事故米問題で揺れているように、輸入食糧に依存することの危険性が明らかになった今こそ、地産地消と食育をさらに推進する必要がある。

大事な子ども達に食糧の背景を通しての食育を勧めるとともに、学校給

食での地元産米使用に加え、給食全般を考える時がきた。

また、次代へと持続可能な農村環境を確保するためには、生産物や人にも優しい農業を推進し、個々の農家が安心して生活できる農村が、地域や集落を守るのでは。

農村の持つ多面的機能を生かして、付加価値をつけ、都市住民との交流をすすめては。

そこで、町全体を水源の里と捉えて、「食と農による水源の町づくり条例」を制定し、将来に希望の持てる町づくりを展開してはどうか。



赤木健二議員

A 町長

食の持つ意味がよくわかるので、可能なものは地元産に切り替える事も検討する。

条例化を将来はしたいが、もう少し準備が必要だ。

A 副町長
策定中の食育計画を

基に、地産地消推進計画、食育推進計画、有機農業推進計画と、順を追って作り上げたい。

A 教育長

給食や食材を通して、子どもたちの健康の推進に生かせるように計画に盛り込みたい。



平和学習発表（三和中）



公開授業

問 農業の現状とビジョンは

答 集落営農で産地化

Q 本町の基幹産業である農林業も担い手不足の中、燃料・農業資材・飼料価格の高騰により大きな打撃を受けている。現状の把握と今後どのようなビジョンを持って取り組むのか。

A 町長
厳しい現状は認識し

ているが、見方によっては食料の将来に追い風であり、営農指導を強化したい。
本町は米を基本に和牛・トマト・ピオーネを組み合わせ、集落営農で産地化を目指す。基盤の不利なところは、直販を活用し少量多品目を進めたい。

Q 路線バスの不採算路線の廃止も検討されている。公共交通対策会議では乗り合いタクシーの運行は、どのように協議されているのか。また、スクールバスの混乗についてはどう考えているか。

A 町長
路線バス撤退後の交



佐伯卓師議員

A 企画課長
交通乗り合いタクシーの運行については、定時定路線型乗り合いタクシーを基本に協議している。町内18路線ある路線バスの動向が決まりしだい早急に協議を進めたい。
A 教育課長
スクールバスの座席に余裕が無く、現在混乗は考えていない。

問 平成20年度の学力テストの結果は

答 ホームページで公表する

Q 平成20年度の学力テストの結果と公表は。

A 教育長
小学校は何れも国・

県の正答率を上回っている。中学校は国語で国・県を上回っている。ホームページでデータと課題を公表する。

Q 小学校統合計画は、住民の反対意見が強い。時期を見直すべきではない。

A 教育長
目標年度に向け全力

で取り組む。住民・保護者の理解を頂き安心できる方向性を出したい。

Q 世の中は高速ブロードバンド環境を前提に動いている。このままでは本町は取り残される、という危機感を感じるが。

A 町長
ケーブルテレビの整備は、①地デジ、②行政

告知、③高速インターネットの三つの課題をク



木野山孝志議員

リアでできる必要最小限の整備を行う。
問題は加入率なので色々な面で検討する。

Q 地方経済の活性化は、農業の活性化しかない。

A 産業課長
集落法人、特定農業法人の設立推進には土地利権設定の補助金が重要な施策と思うが廃止の方では本末転倒だ。逆行している。

A 本年度は続行した。

廃止の論議もあつたが検討課題とした。

Q 農業公社の役割は。

A 町長
小規模農家の営農の

援助にある。特定農業法人として農地の借受が可能となった。現在は補助金で経営が成立っている。地域貢献の役割もあり、どこまで単町の補助金を出すか、将来の検討課題だ。



神石郡畜産共進会

条例改正

こんなことが**決**まりました

町立病院の指定管理者が決定

賛成多数

県立神石三和病院の地元移管を受け、町立病院として運営を引き受ける指定管理者が決定しました。

○指定管理者 医療法人 ようせいかい 陽正会

○指定期間 H21.4.1 ～ H26.3.31 (5年間)

- 福山市新市町大字新市37番地
- 寺岡記念病院
- 理事長 寺岡 あきら 暉

『鳥獣被害対策実施隊』を設置

賛成多数

鳥獣被害対策特別措置法に基づき、より実効性のある鳥獣害対策を推進するため設置。

- 有害鳥獣駆除班から町長が任命
- 非常勤特別職として報酬、年額6,000円を支給。
- 狩猟税を2分の1に軽減する。

人権擁護委員の候補者の推薦について

承認

- 山口ヒロ子さん 阿下1180番地 期間(3年間)

来見財産区管理委員の選任について

承認

- 小林 征士さん 坂瀬川683番地 任期H23・10・14まで



イノシシ箱わな設置

一般会計9月補正

補正予算額…………… 2億2,148万3千円

補正後予算現計…………… 101億3,576万7千円

費 目	補正予算額	主な内訳
総 務 費	3,831万1千円	一般管理費△547万7千円 行政放送施設管理運営経費（修繕工事）468万3千円，活性化情報センター経費（地域イントラネット移設・落雷修理）138万4千円，水源の里再生事業（研修）20万円，ふるさとふれあい事業22万5千円，税務総務経費（電子システム）1,232万4千円，賦課徴収事務経費2,497万2千円
民 生 費	4,876万8千円	在宅介護支援事業△500万円 職員人件費30万円，小規模通所授産施設運営事業（油木作業所車検代）15万円，障害者介護給付・訓練給付事業50万円，障害者地域生活支援事業10万円，老人集会所管理経費（東油木老人集会所シロアリ駆除）50万円，介護保険特別会計繰り出し経費200万1千円，後期高齢者医療特別会計繰り出し経費4,779万9千円，放課後児童施設管理運営経費（利用者減により県補助減により充当）54万1千円，児童扶養手当給付事業（1人～3人に増）65万7千円，保育所施設等管理経費（こばたけ保育所火災報知機・屋根雪止め）100万円，保育所運営経費（豊松保育所，ストーブ）22万円
衛 生 費	1億428万円	病院対策費20万円，農業集落特別会計繰り出し経費77万円，飲料水確保事業（ボーリング7件）350万円，町立病院開設準備事業（看板・1階部分の改修工事等9,000万円・開院記念式典経費30万円・パソコン60万円）1億円，一般廃棄物収集事業175万円
農林水産費	2,572万8千円	ひろしまの森づくり事業△4,317万円 職員人件費174万1千円，山村開発センター管理経費（ストーブ）50万円，有害鳥獣駆除対策事業（81名の駆除班の報酬6,000円の2分の1＝24万3千円・イノシシ駆除奨励費52万6千円・罟等補助122万円・駆除班補助25万5千円×4団体）311万9千円，和牛の里団地管理経費（豊満号記念館机・いす）45万円，小規模農業基盤整備事業4,200万円，地籍調査事業1,893万円，林業振興対策補助金交付事業75万3千円，単独県費林道整備事業140万円
商 工 費	211万3千円	自然公園等管理運営経費（スコラ，エアコン修理・紙飛行機タワー落雷修理他）211万3千円
土 木 費	167万5千円	坂瀬川共有地取得事務経費4万円，町道維持補修経費23万9千円，公営住宅管理経費（地デジ対応工事）139万6千円
教 育 費	60万8千円	児童生徒送迎対策事業（田頭・牧・福永線廃止）△298万5千円，小学校給食施設管理運営経費（こだわり牛乳中止）△15万6千円，中学校給食施設管理運営経費△12万円，共同調理場管理運営経費△38万8千円，学校教育諸費4万1千円，小学校一般管理経費（神小・定期券補助）25万2千円，小学校アスベスト対策経費（追加調査費）25万8千円，中学校一般管理経費（神中・定期券補助）34万5千円，中学校校舎管理経費（油中・放送施設，三中・落雷による電話機修理）21万円，中学校体育館等管理経費41万円，中学校アスベスト対策経費（追加調査）22万1千円，学校支援地域本部事業（学校支援ボランティア）122万円，保健体育推進経費（体力向上事業指導員・スポ少ほか補助）130万円

9月補正予算

単位：万円（四捨五入）

会 計 名		6 月補正後予算額	補正額	補正後の額
一 般 会 計		99 億 1,428 万円	2 億 2,148 万円	101 億 3,576 万円
特別会計	国民健康保険特別会計	12 億 9,475 万円	792 万円	13 億 267 万円
	後期高齢者医療特別会計	3 億 0,000 万円	4,320 万円	3 億 4,320 万円
	老人保健特別会計	3 億 5,887 万円	0	3 億 5,887 万円
	介護保険特別会計	16 億 8,258 万円	501 万円	16 億 8,759 万円
	簡易水道事業特別会計	4 億 6,349 万円	573 万円	4 億 6,922 万円
	飲料水供給施設事業特別会計	4,400 万円	62 万円	4,462 万円
	農業集落排水事業特別会計	2 億 3,601 万円	103 万円	2 億 3,704 万円
	分収育林事業特別会計	10 万円	0	10 万円
	計	43 億 7,980 万円	6,351 万円	44 億 4,331 万円
合 計		142 億 9,408 万円	2 億 8,499 万円	145 億 7,907 万円

1) 工事請負契約の締結について

工 事 名	簡易水道再編推進事業 来見地区簡易水道	
	第 4 工区工事	第 5 工区工事
工事場所	神石高原町時安地内	神石高原町時安地内
請負金額	135,450,000 円	56,700,000 円
請 負 者	庄原市東城町川西 471 番地 1 宮田建設㈱・㈱武田組共同企業体	神石高原町井関 2143 番地 1 ㈱川上建設
工 期	自 H 20.9.9 ～至 H 21.3.27	自 H 20.9.9 ～至 H 21.3.27



議会広報の編集を終えて

与えられた任期最後の定例議会も無事終了し、我々の議会広報の編集も今回の 16 号を持って最後となりました。この 4 年間は、

- ①ありのままに
- ②分かりやすく
- ③住民とともに

という編集の 3 原則を常に意識し、「みんなの町議会」という表題を目標に、研鑽を重ね頑張ってまいりました。

おかげ様を持ちまして広島県議会広報コンクールにて最優秀賞を頂くなど数多くのことを学ばせて頂きました。

次回からは新メンバーでの発行となりますが引き続きご指導・ご鞭撻・ご愛読をお願い申し上げます。

議会広報広聴調査特別委員会

委員長 木野山孝志
副委員長 寄定 秀幸
委員 小坂 大輔・松本 彰夫・久保田龍泉

元気なグループ紹介



TOMAKラブ

(エアロビクス)



皆さん健康でお過ごし
ですか？

私たちは、エアロビクスを笑顔ですることにより健康で楽しく過ごしたいとの思いで活動しています。

平成15年に旧豊松村で新たな事業として取り入れられたパワーリハビリ（高齢者筋力向上トレーニング事業）のトレーニング機器を有効活用するため、昼間は高齢者が利用し、夜間は若者向けにトレーニングジムとエアロビクス教室を行っています。

合併後、トレーニング機器を若者は使用できなくなったため、エアロビクスだけは続けようと、福山市からインストラクター（指導者）を招いて現在十三名の会員で月2回、第2火曜日と第4火曜日の午後7時から1時間30分、豊松保健センターで自主的な活動を行っています。

月2回のエアロビクスでは直接の効果は期待できないと思いますが、メタボリックシンドローム

の予防、いつまでもスリムで美しくいたい……などの思いで運動への動機付けにしています。

エアロビクスは全身を動かし、本当に心地よい汗をかきます。参加者は体の調子が良い、肩こりや腰痛が軽減したなど効果が上がっているようです。

日頃の運動不足・ストレスの解消のため楽しく活動する仲間を募集しています。アットホームで暖かい活動には是非ご参加ください。これからも私たちの活動に温かい応援をお願いします。

編集後記

地球温暖化のせいでしょうか。今年の夏も酷暑でしたが、あつという間に実りの秋を迎えました。

新町発足以来16回を数える本会議での一般質問は、延べ合計人数191名でした。平均で12名の議員が町の姿勢を質し、

明日の神石高原町を語りました。

一問一答方式の実に熱い議会となり、あつという間の4年間でした。改選期を向かえひとまず一区切りです。

福祉・医療、情報、教育など多くの課題に取り組みました。成果は如何実り多き神石高原町でありますように。

